

20年後のまちの姿は

3月
定例会

1日～18日

令和4年3月定例会は1日から18日までの18日間開かれ、教育長の任命、条例の一部改正7件、令和3年度一般会計補正予算7件、令和4年度予算7件など27議案と議員発議などを審議し、可決・同意しました。
(議案審議の結果は5ページに掲載)
なお、令和4年度一般会計など7会計の当初予算は、予算特別委員会を設置して5日間集中審査を行いました。(6～11ページに掲載)
また会派を代表して議員4人が新年度施政方針をたどりました。(12～14ページに掲載)

※本文中の金額は一万円未満を切り捨てています。

計画策定 まちづくり計画を策定



これからのまちづくりの基本方針となる「播磨町都市計画マスタープラン」の策定について可決しました。
この計画は町の最上位計画である「播磨町総合計画」などを踏まえ、おおむね20年後の都市の姿を展望しつつ、10年後を目標年次とした町の都市計画の基本方針を定めています。
町の目指す将来像を明確にし、課題の解決を図り、持続可能なまちづくりを進める指針となります。
計画の進行管理、検証、見直しを行い、課題が発生した場合などは随時改定を行うなど柔軟な運用を図ります。

今後はこの計画に基づき、住民・事業者と町がそれぞれの適切な役割分担と連携により協働のまちづくりを推進していきます。

質疑

問 アンケート結果によると、避難所のわかりやすさや、バリアフリーに関する満足度が低い。地域課題として明記すべきでは。
答 具体的な内容については、個別事業で対応している。出てきた意見は真摯に受け止め、個別計画で今後検討していく。

問 計画の目標の達成が難しくなった場合は、目標値を下げるのか、もしくは目標を実現できる計画に見直すのか。
答 内容点検を行い、必要に応じて修正する。例えば人口の増減により、他の計画にも変更が生じるので、整合性を踏まえ判断することになる。

条例改正 育児休業を取得しやすい環境を整備

公務員においても、妊娠、出産、育児など仕事の両立を支援することが一層重要であるとし、国家公務員の非常勤職員の育児休業などの取得要件緩和などの人事院規則改正が行われました。
これに伴い、本町でも条例を改正することで、在職期間が一年に満たない非常勤職員も、育児休暇と部分休業を取得できるようになります。
また、妊娠や出産を申し出た職員に対し、制度の周知や面談などを行うこと、育児休業を取得しやすい勤務環境を整備するため、職員研修や相談体制の整備を行うことも条例に追加します。

条例改正 ごみの持ち去り禁止

ごみステーションに出された物の中から、換金性の高い物などを持ち去る行為は、住民の分別の努力を無駄にすることも住民のリサイクル意識の低下にもつながります。また、持ち去る際に、ごみを散乱させるなど、ごみステーションの管理が阻害されている場合もあります。

問 今後ホームページに掲載する予定だが、現場に遭遇した場合は、町のすこやか環境グループに情報提供をお願いしたい。
答 今後ホームページに掲載する予定だが、現場に遭遇した場合は、町のすこやか環境グループに情報提供をお願いしたい。
問 持ち去り行為を行わないように命令しても従わない場合、行政として何が出来るのか。
答 警察と連携して対応する。今後、目に余るような状況が出てくれば、罰則規定も含めた条例改正も検討することになる。

このような状況を改善し、生活環境の保全、公衆衛生の向上や廃棄物の適正処理を図るため、条例を改正し持ち去り行為を禁止します。
さらに、違反した者に対して、持ち去りを行わないように命ずることが出来るようになります。

質疑

問 持ち去り行為を行わないよう命ずることが出来るが、持ち去りの現場を見つけた場合はどうするのか。
答 持ち去り行為を行わないよう命ずることが出来るが、持ち去りの現場を見つけた場合はどうするのか。



補正予算

歳出の主なもの

・障害福祉サービス（介護・訓練等・児童通所給付費）	4 4 4 5万円
・医療機関等への新型コロナワクチン接種促進支援	1 0 0 0万円
・マイナンバーカード所有者の転入・転出手続きのワンストップ化に伴うシステム改修	4 5 9万円
・保育士等の処遇改善補助金	3 3 4万円

人事 教育長の任命

令和4年3月31日で退任される浅原俊也氏の後任に、平郡秀幸氏を任命することに同意しました。
任期は令和4年4月1日から、前任者の残任期間の令和4年9月30日までです。

決議

ロシアによるウクライナへの攻撃や、主権侵害に対し厳重に抗議し、ロシア軍に完全かつ無条件で、ウクライナから即時撤退するよう、国際法に基づき誠意を持った対応を強く求める決議を、全会一致で可決しました。
抗議文を在大阪ロシア連邦総領事館に送付しました。

附帯決議

令和4年度水道事業会計予算
水道料金の値上げは、住民生活や企業活動に大きな影響を与える問題である。
そのため、住民に対してわかりやすく説明を行いながら進めること、管路工事については、引き続き町内業者の育成など事業者への影響に配慮しながら実施することを町当局に要望する附帯決議を、全会一致で可決しました。

